

公社債投信 2月号

運用報告書(全体版)

第63期(決算日 2024年2月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「公社債投信2月号」は、2024年2月19日に第63期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	1961年2月24日から原則無期限です。	
運用方針	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要運用対象	公社債投信2月号	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
	ボンド・マザーファンド	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	公社債投信2月号	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	ボンド・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、運用収益(純資産総額の元本超過額)の全額を収益分配金に充当します。	

<300023>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			債組入比率	純資産額
		税金	分配	期中騰落		
61期(2022年2月21日)	円 9,998		円 銭 0.00	% 0.0	% 95.5	百万円 3,640
62期(2023年2月20日)	9,998		0.00	0.0	85.9	3,278
63期(2024年2月19日)	10,000		3.30	0.1	95.4	3,086

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率
		騰落	率		
(期首) 2023年2月20日	円 銭 9,998		% -		% 85.9
2月末	9,998		0.0		83.3
3月末	9,999		0.0		88.8
4月末	9,999		0.0		88.3
5月末	10,000		0.0		90.7
6月末	10,000		0.0		90.3
7月末	10,000		0.0		90.8
8月末	10,000		0.0		91.7
9月末	10,000		0.0		95.7
10月末	10,001		0.0		92.8
11月末	10,001		0.0		90.9
12月末	10,002		0.0		95.7
2024年1月末	10,002		0.0		91.6
(期末) 2024年2月19日	10,003.30		0.1		95.4

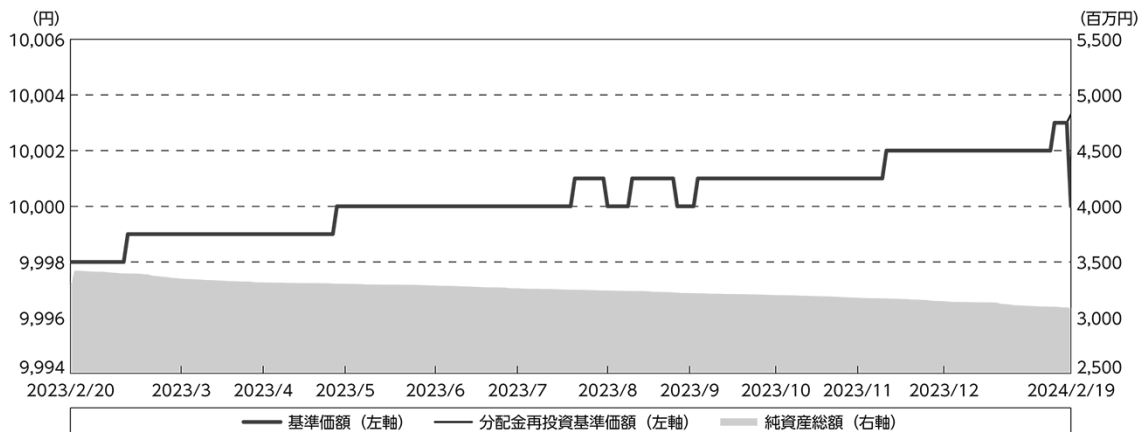
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年2月21日～2024年2月19日)

期中の基準価額等の推移



期首： 9,998円
 期末： 10,000円 (既払分配金 (税込み)： 3円30銭)
 騰落率： 0.05% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年2月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存1年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、安定運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先資産から利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・国内短期金利がマイナス圏で推移したこと。

投資環境

(債券市況)

期間中の国内短期金融市場では、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の推進を受けて、期間の初めから、金利がマイナス圏で推移する展開となりました。

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面がありました。しかし、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目安を1%として一定の上昇を容認したこと、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くことと改めて意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を通じて、相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

(ボンド・マザーファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配方針に従い、毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。当期の収益分配金は、1万口当たり3円30銭（年率0.03%、税込み）となりました。

○今後の運用方針

（当ファンド）

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しています。この政策は、短期政策金利をマイナス0.1%とするとともに、10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう国債を買い入れることを柱としています。ただし、昨今の物価情勢や日銀総裁の発言から、金融政策の変更期待が高まっています。

このような投資環境の下、公社債投信2月号はファミリーファンド方式で運用を行ないます。当ファンドは主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を組み入れることで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。日銀によるマイナス金利政策を受けて、短中期の国債利回りはマイナスとなっています。国債以外の公社債についても一部マイナス利回りで見られる場合があります。流動性の確保、分散投資の観点などからマイナス利回りの有価証券にも投資を行ないます。このため、ポートフォリオの収益力低下に伴ない、基準価額が前日比で値下がりする場合があります。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

（ボンド・マザーファンド）

当面は、主として残存期間が1年以内の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。流動性の確保、分散投資の観点などからマイナス利回りの有価証券にも投資を行ないます。このため、ポートフォリオの収益力低下に伴ない、基準価額が前日比で値下がりする場合があります。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2月21日～2024年 2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

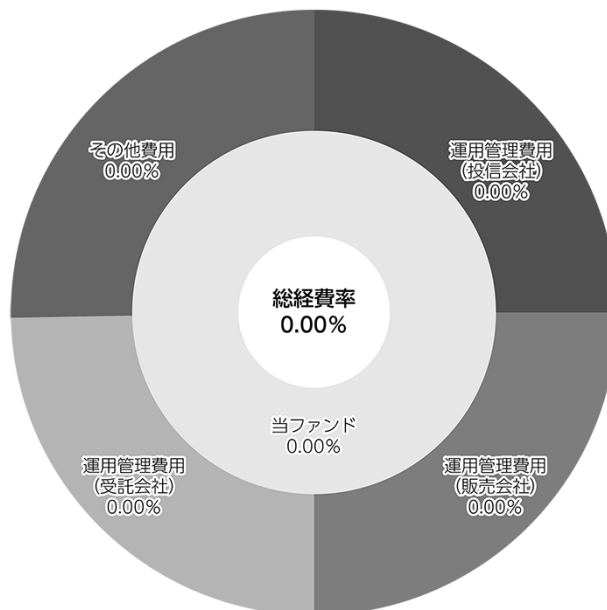
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月21日～2024年2月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 —	千円 — (60,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ボンド・マザーファンド	千口 181,854	千円 189,000	千口 313,617	千円 326,000

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月21日～2024年2月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月21日～2024年2月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月21日～2024年2月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ボンド・マザーファンド	千口 3,079,375	千口 2,947,612	千円 3,064,927

(注) 親投資信託の2024年2月19日現在の受益権総口数は、52,118,226千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年2月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ボンド・マザーファンド	3,064,927	99.1
コール・ローン等、その他	27,484	0.9
投資信託財産総額	3,092,411	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,092,411,833
コール・ローン等	27,484,670
ボンド・マザーファンド(評価額)	3,064,927,163
(B) 負債	6,086,320
未払収益分配金	1,018,487
未払解約金	5,018,210
未払信託報酬	35,491
未払利息	2
その他未払費用	14,130
(C) 純資産総額(A-B)	3,086,325,513
元本	3,086,324,254
次期繰越損益金	1,259
(D) 受益権総口数	3,086,324,254口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,279,511,038円、期中追加設定元本額は144,007,896円、期中一部解約元本額は337,194,680円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2023年2月21日～2024年2月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	48,920
受取利息	57,510
支払利息	△ 8,590
(B) 有価証券売買損益	1,839,636
売買益	2,174,994
売買損	△ 335,358
(C) 信託報酬等	△ 63,825
(D) 当期利益(A+B+C)	1,824,731
(E) 前期繰越損益金	△ 583,453
(F) 追加信託差損益金	△ 210,869
(G) 解約差損益金	△ 10,663
(H) 計(D+E+F+G)	1,019,746
(I) 収益分配金	△1,018,487
次期繰越損益金(H+I)	1,259

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間における純資産額の元本超過額1,019,746円を分配対象収益として1,018,487円を当期の分配金額としております。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	3円30銭
------------------	-------

○お知らせ

約款変更について

2023年2月21日から2024年2月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ボンド・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2023年11月20日）
 (2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年11月27日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

日興アセットマネジメント

<335789>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
21期(2021年11月24日)	円		%	%	百万円
	10,392		0.0	97.7	60,936
22期(2022年11月21日)	10,392		0.0	94.2	57,685
23期(2023年11月20日)	10,396		0.0	95.6	55,530

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年11月21日	10,392		—	94.2
11月末	10,392		0.0	90.0
12月末	10,392		0.0	90.4
2023年1月末	10,392		0.0	84.6
2月末	10,392		0.0	83.6
3月末	10,393		0.0	89.3
4月末	10,393		0.0	88.9
5月末	10,394		0.0	91.4
6月末	10,394		0.0	90.8
7月末	10,394		0.0	91.3
8月末	10,395		0.0	92.3
9月末	10,395		0.0	96.3
10月末	10,396		0.0	93.5
(期 末)				
2023年11月20日	10,396		0.0	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年11月22日～2023年11月20日)

基準価額の推移

期間の初め10,392円の基準価額は、期間末に10,396円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

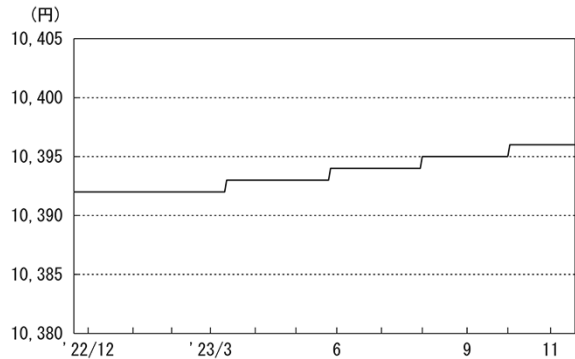
<値上がり要因>

- ・投資先資産から利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・国内短期金利がマイナス圏で推移したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/11/21	2023/10/03	2022/11/22	2023/11/20
10,392円	10,396円	10,392円	10,396円

(債券市況)

期間中の国内短期金融市場では、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の推進を受けて、期間の初めから、金利がマイナス圏で推移する展開となりました。

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.23%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りが低下(債券価格は上昇)する局面があったものの、日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国連邦公開市場委員会(FOMC)後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用をさらに柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上

昇を容認したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

ポートフォリオ

前回の決算時に策定した運用方針に従い、相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

○今後の運用方針

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しています。この政策は、短期政策金利をマイナス0.1%にするとともに、10年物国債金利がゼロから1.00%程度で推移するように国債を買い入れることを柱としています。

ボンド・マザーファンドは引き続き残存期間が1年以内の債券や短期金融商品などを中心に組み入れ、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。日銀によるマイナス金利政策を受けて、短中期の国債利回りはマイナスとなっています。国債以外の公社債についても一部マイナス利回り取引されています。流動性の確保、分散投資の観点などからマイナス利回りの有価証券にも投資を行ないます。このため、ポートフォリオの収益力低下に伴ない、基準価額が前日比で値下がりする場合がございます。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,393円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	地方債証券	10,630,531	— (11,747,960)
	特殊債券	7,593,321	— (10,614,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	39,553,404	— (36,450,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分です。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	3,998,429	— (5,000,000)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	
地方債証券	9,271,000	9,296,822	16.7	—	—	—	16.7	
	(9,271,000)	(9,296,822)	(16.7)	(—)	(—)	(—)	(16.7)	
特殊債券 (除く金融債)	6,130,000	6,141,970	11.1	—	—	—	11.1	
	(6,130,000)	(6,141,970)	(11.1)	(—)	(—)	(—)	(11.1)	
金融債券	400,000	400,000	0.7	—	—	—	0.7	
	(400,000)	(400,000)	(0.7)	(—)	(—)	(—)	(0.7)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	37,193,600	37,249,569	67.1	—	—	—	67.1	
	(37,193,600)	(37,249,569)	(67.1)	(—)	(—)	(—)	(67.1)	
合 計	52,994,600	53,088,362	95.6	—	—	—	95.6	
	(52,994,600)	(53,088,362)	(95.6)	(—)	(—)	(—)	(95.6)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期				備考
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
地方債証券		%	千円	千円		
平成25年度第15回北海道公募公債		0.67	360,000	360,663	2024/2/28	
平成26年度第7回北海道公募公債		0.581	200,000	200,859	2024/8/29	
平成26年度第9回北海道公募公債		0.52	100,000	100,427	2024/10/31	
第80回神奈川県公募公債(5年)		0.001	100,000	99,967	2024/9/20	
第383回大阪府公募公債(10年)		0.695	100,000	100,301	2024/4/26	
第386回大阪府公募公債(10年)		0.585	100,000	100,397	2024/7/30	
第387回大阪府公募公債(10年)		0.521	100,000	100,401	2024/8/28	
平成26年度第6回静岡県公募公債		0.566	400,000	401,730	2024/8/26	
平成26年度第9回静岡県公募公債		0.554	200,000	200,969	2024/10/24	
平成25年度第19回愛知県公募公債(10年)		0.732	500,000	500,722	2024/1/31	
平成26年度第9回愛知県公募公債(10年)		0.576	200,000	200,881	2024/8/26	
平成26年度第10回愛知県公募公債(10年)		0.588	300,000	301,396	2024/9/30	
平成25年度第5回広島県公募公債		0.75	750,000	751,057	2024/1/29	
平成25年度第10回埼玉県公募公債		0.67	200,000	200,357	2024/2/26	
平成26年度第1回埼玉県公募公債		0.679	100,000	100,273	2024/4/17	
平成26年度第3回福岡県公募公債		0.562	100,000	100,431	2024/8/27	
平成25年度第8回千葉県公募公債		0.67	200,000	200,014	2023/11/24	
平成26年度第1回千葉県公募公債		0.679	100,000	100,293	2024/4/25	
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	300,027	2023/11/24	
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	100,000	100,170	2024/2/23	
第133回共同発行市場公募地方債		0.689	200,000	200,596	2024/4/25	
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	200,759	2024/6/25	
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	555,000	557,670	2024/10/25	
平成25年度第2回島根県公募公債		0.67	106,000	106,021	2023/11/27	
平成25年度第1回佐賀県公募公債		0.65	100,000	100,022	2023/11/29	
平成25年度第1回福島県公募公債		0.65	200,000	200,040	2023/11/29	
平成25年度第1回浜松市公募公債		0.761	900,000	901,204	2024/1/24	
平成25年度第8回大阪市公募公債		0.767	200,000	200,300	2024/1/31	
第488回名古屋市長市公募公債(10年)		0.598	200,000	200,926	2024/9/20	
平成26年度第2回京都市公募公債		0.562	200,000	200,865	2024/8/28	
平成26年度第4回京都市公募公債		0.544	300,000	301,419	2024/10/17	
平成26年度第3回横浜市公募公債		0.571	300,000	301,275	2024/8/19	
平成25年度第3回広島市公募公債		0.67	400,000	400,680	2024/2/23	
平成26年度第1回千葉市公募公債		0.679	200,000	200,587	2024/4/25	
平成26年度第2回福井県公募公債		0.539	100,000	100,472	2024/10/24	
平成26年度第1回山梨県公募公債(10年)		0.534	500,000	502,482	2024/10/30	
平成25年度第1回岡山県公募公債(10年)		0.75	100,000	100,150	2024/1/31	
小	計		9,271,000	9,296,822		
特殊債券(除く金融債)						
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.539	830,000	833,843	2024/10/31	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.689	500,000	500,316	2023/12/20	
第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.583	100,000	100,434	2024/9/20	
第7回公営企業債券(20年)		2.2	100,000	100,731	2024/3/22	
第56回地方公共団体金融機構債券		0.783	100,000	100,144	2024/1/26	
第57回地方公共団体金融機構債券		0.739	500,000	500,977	2024/2/28	

銘	柄	当 期 末				備 考
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円		
第59回地方公共団体金融機構債券		0.724	100,000	100,309	2024/4/26	
第63回地方公共団体金融機構債券		0.581	100,000	100,416	2024/8/28	
F190回地方公共団体金融機構債券		0.792	200,000	201,407	2024/10/24	
第18回水資源債券(サステナビリティボンド)		0.001	200,000	200,010	2023/12/20	
第83回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		0.001	700,000	699,999	2024/3/5	
第87回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		0.001	500,000	499,974	2024/3/11	
第146回一般担保住宅金融支援機構債券		0.757	100,000	100,124	2024/1/19	
第149回一般担保住宅金融支援機構債券		0.704	200,000	200,458	2024/3/19	
第256回一般担保住宅金融支援機構債券		0.03	300,000	300,031	2024/3/19	
第66回日本学生支援債券		0.001	200,000	199,989	2024/2/20	
第27回沖縄振興開発金融公庫債券		0.03	100,000	100,009	2023/12/20	
第23回国際協力機構債券		0.684	1,100,000	1,101,894	2024/2/21	
第26回国際協力機構債券		0.588	200,000	200,896	2024/9/20	
小 計			6,130,000	6,141,970		
金融債券						
第348回信金中金債(5年)		0.1	100,000	100,003	2023/11/27	
第354回信金中金債(5年)		0.05	100,000	100,019	2024/5/27	
第356回信金中金債(5年)		0.02	100,000	100,004	2024/7/26	
第357回信金中金債(5年)		0.02	100,000	99,973	2024/8/27	
小 計			400,000	400,000		
普通社債券(含む投資法人債券)						
第15回成田国際空港株式会社社債(一般担保付)		0.739	200,000	200,353	2024/2/20	
第9回日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		0.04	1,100,000	1,100,004	2024/8/19	
第80回日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		0.03	500,000	499,788	2024/10/30	
第60回日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)		0.08	200,000	200,057	2024/5/20	
第24回株式会社大林組無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)		0.11	800,000	800,311	2024/6/20	
第23回清水建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.25	100,000	100,105	2024/8/2	
第7回住友林業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.16	800,000	800,143	2024/3/6	
第9回明治ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.001	300,000	300,015	2023/11/27	
第11回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.23	600,000	600,712	2024/6/13	
第15回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.001	200,000	199,971	2024/3/15	
第12回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.08	1,200,000	1,199,813	2024/9/5	
第5回サントリー食品インターナショナル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.001	400,000	399,928	2024/7/8	
第5回ヒューリック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.949	300,000	301,150	2024/4/24	
第13回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.06	500,000	500,032	2023/12/20	
第31回東レ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.25	1,000,000	1,001,134	2024/7/19	
第11回旭化成株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.07	600,000	600,024	2024/9/6	
第21回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.28	100,000	100,017	2023/12/8	
第49回住友化学株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.944	300,000	301,094	2024/4/25	
第57回住友化学株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.24	100,000	100,073	2024/9/13	
第45回三井化学株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.26	700,000	700,908	2024/7/24	
第12回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.918	100,000	100,052	2023/12/12	
第15回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.8	100,000	100,452	2024/6/17	
第43回D I C株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.19	700,000	700,287	2024/4/19	
第4回住友三井オートサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.15	600,000	599,698	2024/10/31	
第6回富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.18	200,000	200,083	2024/3/1	

銘	柄	当 期 末				備 考
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円		
第13回富士フィルムホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.08	400,000	400,172	2024/7/26	
第8回出光興産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	200,000	199,933	2024/9/20	
第3回ENEOSホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)		0.02	100,000	99,999	2023/12/1	
第9回JXホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.82	400,000	401,707	2024/6/4	
第13回横浜ゴム株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.25	500,000	500,082	2023/12/8	
第10回株式会社ブリヂストン無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.2	200,000	200,141	2024/4/19	
第12回株式会社ブリヂストン無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.13	500,000	500,226	2024/4/19	
第1回日本製鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.14	300,000	300,167	2024/6/20	
第3回新日鐵住金株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.22	1,000,000	1,000,970	2024/5/20	
第27回ジェイエフイーホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.17	300,000	300,219	2024/5/27	
第18回三井金属鉱業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.2	200,000	200,021	2023/11/29	
第12回株式会社小松製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.11	700,000	700,324	2024/6/6	
第21回ダイキン工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.681	100,000	100,435	2024/7/30	
第16回株式会社日立製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.813	400,000	400,201	2023/12/13	
第8回日本電産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.1	1,000,000	1,000,291	2024/7/19	
第51回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.36	500,000	500,718	2024/6/14	
第20回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.08	500,000	500,058	2023/12/22	
第2回株式会社村田製作所無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.15	1,000,000	1,000,106	2024/1/24	
第29回三菱重工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.662	200,000	200,922	2024/9/3	
第13回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.15	1,100,000	1,100,489	2024/9/6	
第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債(一般担保付)		0.29	200,000	200,111	2024/8/2	
第75回伊藤忠商事株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.843	200,000	200,053	2023/11/29	
第78回伊藤忠商事株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.785	300,000	301,193	2024/5/30	
第66回三井物産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		2.213	100,000	101,492	2024/7/29	
第50回住友商事株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.769	100,000	100,292	2024/4/23	
第49回株式会社クレディセゾン無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.023	420,000	420,753	2024/1/31	
第50回株式会社クレディセゾン無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.904	500,000	501,727	2024/4/24	
第51回株式会社クレディセゾン無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.884	500,000	502,290	2024/6/18	
第52回株式会社クレディセゾン無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.826	173,600	174,369	2024/7/31	
第15回株式会社りそなホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.25	1,100,000	1,101,154	2024/5/31	
第20回芙蓉総合リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)		0.15	100,000	100,040	2024/7/22	
第15回NTTファイナンス株式会社無担保社債(日本電信電話株式会社保証付)		0.05	500,000	500,053	2023/12/20	
第56回株式会社ホンダファイナンス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	100,032	2024/6/19	
第66回株式会社ホンダファイナンス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.01	400,000	399,993	2023/12/20	
第70回株式会社ホンダファイナンス無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.001	400,000	399,704	2024/9/19	
第97回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)		0.001	200,000	199,961	2024/7/22	
第12回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.6	300,000	300,128	2023/12/15	
第29回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.14	200,000	199,985	2024/2/21	
第175回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.064	500,000	500,080	2023/11/24	
第180回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.797	100,000	100,525	2024/9/4	
第193回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.26	100,000	100,112	2024/9/13	
第196回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.21	800,000	800,233	2024/3/18	
第18回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.871	900,000	904,905	2024/8/28	
第32回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)		0.23	300,000	300,024	2023/11/29	
第6回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.13	100,000	100,043	2024/7/31	
第95回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.987	200,000	200,328	2024/1/26	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	備 考
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円		
第96回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.914	200,000	200,560	2024/3/18	
第97回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.904	400,000	401,491	2024/4/26	
第98回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.884	300,000	301,421	2024/6/10	
第99回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.836	200,000	201,068	2024/7/29	
第100回住友不動産株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.809	300,000	301,764	2024/9/9	
第102回NTTファイナンス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第17回債)		0.61	100,000	100,437	2024/9/20	
第124回東武鉄道株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.001	300,000	300,002	2023/11/27	
第79回東京急行電鉄株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.709	200,000	200,584	2024/4/26	
第58回京成電鉄株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.001	200,000	199,879	2024/8/30	
第98回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付)		0.757	200,000	200,280	2024/1/30	
第162回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付)		0.001	100,000	99,994	2024/4/15	
第11回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		2.21	800,000	805,658	2024/3/20	
第13回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付)		2.015	200,000	200,340	2023/12/20	
第23回日本郵船株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		2.36	100,000	101,230	2024/6/7	
第39回日本郵船株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.53	900,000	902,132	2024/5/31	
第41回日本郵船株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.29	200,000	200,163	2024/8/29	
第19回株式会社商船三井無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.97	100,000	100,507	2024/6/19	
第20回KDD I 株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.803	300,000	300,199	2023/12/20	
第23回KDD I 株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.11	200,000	200,011	2023/11/22	
第26回KDD I 株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.13	400,000	400,156	2024/4/26	
第29回沖繩電力株式会社社債 (一般担保付)		0.001	200,000	199,953	2024/6/25	
第39回電源開発株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.929	300,000	300,692	2024/2/20	
第40回電源開発株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.889	100,000	100,498	2024/6/20	
第41回電源開発株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.782	100,000	100,531	2024/8/20	
第26回東京瓦斯株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		2.29	600,000	606,958	2024/5/27	
第12回西部瓦斯株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.808	100,000	100,055	2023/12/13	
小	計		37,193,600	37,249,569		
合	計		52,994,600	53,088,362		

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 999,093	% 1.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 53,088,362	% 95.6
その他有価証券	999,093	1.8
コール・ローン等、その他	1,442,724	2.6
投資信託財産総額	55,530,179	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,530,179,014
コール・ローン等	1,372,148,189
地方債証券(評価額)	9,296,822,217
特殊債券(評価額)	6,541,970,937
社債券(評価額)	37,249,569,051
その他有価証券	999,093,425
未収利息	64,409,919
前払費用	6,165,276
(B) 負債	290
未払利息	290
(C) 純資産総額(A-B)	55,530,178,724
元本	53,413,757,398
次期繰越損益金	2,116,421,326
(D) 受益権総口数	53,413,757,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,396円

(注) 当ファンドの期首元本額は55,511,454,733円、期中追加設定元本額は2,906,495,857円、期中一部解約元本額は5,004,193,192円です。

(注) 2023年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・公社債投信7月号	7,409,336,498円
・公社債投信12月号	6,920,024,656円
・公社債投信6月号	5,123,234,672円
・公社債投信10月号	5,046,066,880円
・公社債投信11月号	4,423,490,854円
・公社債投信8月号	4,172,767,944円
・公社債投信1月号	4,016,268,850円
・公社債投信9月号	3,580,017,173円
・公社債投信4月号	3,355,032,863円
・公社債投信3月号	3,174,357,362円
・公社債投信5月号	3,143,593,939円
・公社債投信2月号	3,049,565,707円

(注) 1口当たり純資産額は1.0396円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	233,827,414
受取利息	234,537,790
支払利息	△ 710,376
(B) 有価証券売買損益	△ 209,251,763
売買益	2,130,419
売買損	△ 211,382,182
(C) 保管費用等	△ 65,775
(D) 当期利益(A+B+C)	24,509,876
(E) 前期繰越損益金	2,174,214,115
(F) 追加信託差損益金	114,504,143
(G) 解約差損益金	△ 196,806,808
(H) 計(D+E+F+G)	2,116,421,326
次期繰越損益金(H)	2,116,421,326

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年11月22日から2023年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。